

1. 事業概要

1.1 事業実施の目的

福祉用具の適時・適切な利用、利用者の安全を確保する観点から、利用者への十分な説明と多職種の意見および利用者の身体状況等を踏まえた福祉用具等の提案等が求められている。

令和6年度介護報酬改定において福祉用具専門相談員は、福祉用具の提案に向けたプロセスおよび貸与・販売後のモニタリングやメンテナンス等の場面における介護支援専門員、医師やリハビリテーション専門職との連携協働が位置付けられ、サービスの質の向上や専門性の発揮が期待されている。

本事業では、以下の2点について有識者による検討会を開催し、調査・検証を実施することにより、在宅高齢者への多職種による支援を踏まえた福祉用具貸与事業所の支援のあり方を検討し、報告書にまとめることを目的として実施した。

1. 介護予防・日常生活支援総合事業の利用者(要支援1～2以外の者を含む)に対し、地域包括支援センターに属する介護支援専門員やリハビリテーション専門職等の多職種協働による支援の好事例の調査、介護老人保健施設からの退所時支援の好事例の調査
2. 「1」に係る取組のモデル的試行の実施(3か所程度)

1.2 調査の進め方

本調査は、上記の目的を達成するため、以下の手順により実施した

(1) 検討委員会の設置・開催

本事業の推進、成果のとりまとめ等について検討を行うため、検討委員会を3回開催した。

(2) 地域における福祉用具(介護保険の給付対象外の自助具等を含む)、住宅改修に関する取組や多職種支援の実態把握

要支援・要介護認定者を除く高齢者を対象とした、地域における福祉用具や自助具、住宅改修等に関する取組の状況、福祉用具貸与事業所および福祉用具専門相談員が地域のなかで行っている取組や介護老人保健施設からの退所時支援の取組に関する実態を把握するため、自治体(市区町村)および福祉用具貸与事業所を対象にアンケート調査を実施した。さらに、調査結果を踏まえて、効果的な分析や広く活用可能な事例の抽出を行う観点から、ヒアリング調査を実施した。

(3) 在宅高齢者を支援するためのモデル的試行の実施

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者(要支援1～2以外の者を含む)に対し、地域包括支援センターに属する介護支援専門員やリハビリテーション専門職等の多職種協働による支援、および介護老人保健施設からの退所時支援のモデル的試行を実施した。

(4) 報告書の作成

前記(1)で設置した検討委員会での討議を踏まえ、本調査研究事業における検討結果を報告書としてまとめた。

1.3 検討委員会の設置・開催

1.3.1 委員の構成

検討委員会の委員構成は以下の通りである。

<委員>

(敬称略、委員五十音順)

位置付け	氏名	所属・役職
委員長	渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター センター長補佐
委員	大串 幹	兵庫県立リハビリテーション中央病院 病院長
委員	田中 紘太	株式会社マロー・サウンズ・カンパニー 代表取締役
委員	中村 美安子	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部社会福祉学科 教授
委員	西 聡太	介護老人保健施設清雅苑 リハビリテーション部 副主任 作業療法士
委員	畑山 浩志	洲本市役所 健康福祉部 介護福祉課 長寿支援係 理学療法士 兼 生活支援コーディネーター
委員	肥後 一也	株式会社カクイックスウィング 取締役 営業本部部長

<オブザーバー>

厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官	野上 雅子
厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係長	松本 洋輔
厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係	新美 太稀
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 地域包括ケア推進官	大屋 麻衣子
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 企画調整係長／生活支援サービス係長	宇山 裕
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 地域包括ケア推進係・地域支援事業係	中渡 実紗季
厚生労働省老健局老人保健課 高齢者薬事サービス調整官	池田 大輔
厚生労働省老健局老人保健課 課長補佐	堀 亮介
厚生労働省老健局老人保健課 高齢者リハビリテーション専門官	松岡 見咲
厚生労働省老健局老人保健課 医療・介護連携技術推進官	清水 真弓
一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長	岩元 文雄

<事務局>

一般社団法人日本福祉用具供給協会	事務局長	後藤 憲治
一般社団法人日本福祉用具供給協会	事務局次長	伊藤 広成
一般社団法人日本福祉用具供給協会	事務局主任	淡路 陽子
エム・アール・アイ リサーチソシエツ株式会社	公共政策第一部	谷澤 由香理
エム・アール・アイ リサーチソシエツ株式会社	公共政策第一部	黒澤 千尋
エム・アール・アイ リサーチソシエツ株式会社	公共政策第一部	柿迫 栞緒

1.3.2 検討委員会の開催

検討委員会を下記の通り、3回開催した。

図表 1 検討委員会の開催時期と主な議題

回	時期	主な議題
第1回	令和7年9月9日(木) 15:00~17:00	・ 事業概要(案)について ・ アンケート調査票(案)について ・ モデル的試行の進め方(案) について
第2回	令和7年11月27日(木) 15:00~17:00	・ 実態調査(速報)について ・ ヒアリング調査について(対象、ヒアリング項目等) ・ モデル的試行の進捗状況について
第3回	令和8年3月10日(火) 15:00~17:00	・ 実態調査(確報)について ・ モデル的試行の取組結果について ・ 報告書(案)について